

【市場展望】企業に対する負の影響は限定的か

■ 東京市場は堅調な展開へ

今週（12月22～26日）の東京株式市場は注目された日米欧の金融会合を無難に通過したことで、年末に向けた株高への期待が高まりそうだ。先週末19日に、10年物国債利回りが2.020%と26年ぶりの高水準をつけるなかでも日経平均株価が大幅高となった。実質金利がマイナス圏にあり、緩和的な金融環境が続くとの見方が株価の支えになった。週明けの東京株式市場は買いが優勢な展開が予想される。前週末の米国株式市場で人工知能（AI）関連株が上昇したことを受けて、国内でも半導体関連などのAI関連株への買いが広がるだろう。日経平均株価は続伸し、5万円台の回復が期待できそうだ。

■ 日銀は利上げしたが、企業への負の影響は限定的とみる

日銀は19日の金融政策決定会合で政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%引き上げて誘導目標を0.75%程度とした。これを受けて、10年物国債利回りは一時2.020%まで上昇した。金利上昇は借入れ負担の多い企業の業績にマイナスの面があるが、法人企業統計調査の全産業（金融業、保険業を除く）で、年0.25%の利払いが増加した場合の負担増は通期の経常利益の約0.7%相当であり、十分吸収可能だろう。金利上昇の背景の一つであるインフレ定着による経済の拡大や、企業の売り上げ拡大などプラス面の影響の方が大きいと考える。

2026年は年後半に1回の0.25%の利上げをし、政策金利は1%となることを想定するが、翌日物金利スワップ市場は来年7月か9月の決定会合での利上げを予測している。

植田日銀総裁は決定会合後の記者会見で、「実質金利は極めて低いところにある」こと、「中立金利の下限にはまだ少し距離がある」と発言し、利上げを継続する姿勢が示した。ただし、「次に利上げすることがあれば、（中立金利の水準を）そのときにもう少しはっきりと明示したい」としていたが、具体的な発言はなく、利上げへの過度な警戒が和らいた。25日に総裁は日本経済団体連合会審議委員会で講演する予定であり、その発言が改めて注目される。

（2025/12/22 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。